

地域少子化対策重点推進補助事業実施計画書

都道府県名 長野県

市 町 村 名	南木曾町	自治体コード: 204234
事業名	南木曾町少子化対策結婚支援事業	所要見込額 ※(注)1 1,899 千円
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日	
地域の实情と課題(これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の实情と課題について記述) ※(注)2	<p>南木曾町の総人口は昭和35年の10,771人をピークに、以降平成31年4月1日の4,111人まで減少を続けており、国立社会保障・人口問題研究所による推計では令和42年に1,837人となる見込みである。これを踏まえ、平成27年度に定めた南木曾町人口ビジョン及び第10次南木曾町総合計画では、地域を担う人材が持続的に育まれる環境の維持という観点から、将来展望として令和9年の目標人口を3,650人としている。</p> <p>南木曾町地方創生総合戦略の策定に伴い、平成27年度に実施した住民意識調査では、町内独身者の75%が結婚の意思を持つとした一方で、このうちの約6割が結婚を妨げる要因として「適当な相手にめぐり合っていない」ことを挙げた。</p> <p>このことから、出会いの準備、出会い、出会った後まで一貫した未婚者への婚活支援の取組として、南木曾町では、町社協や町内有志団体が実施する婚活イベントの開催支援や、木曾地域6町村が連携する「木曾広域自立圏連携ビジョン」の事業として結婚支援イベント開催などを行ってきた。</p> <p>しかし、参加者の低迷等を理由に、町内における婚活イベントは平成30年度以降実施できておらず、また、令和元年度に木曾広域自立圏連携ビジョンのイベントでも参加をためらう人が多かった上に、参加者アンケートでは結婚を希望する未婚者のなかにも婚活に対する不安や億劫さがあること等、町内独身者の支援ニーズを上手く捉えられていないことが課題として分かった。</p> <p>そこで、今後は町内独身者にとってのニーズや世代・性別ごとの結婚や婚活に対する考え方を明確にし、それらに見合ったイベントの開催や支援・体制の見直しなどの対策を行っていく必要がある。</p>	
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>南木曾町地方創生総合戦略(平成31年1月改訂)においては、基本戦略として、</p> <ol style="list-style-type: none"> 暮らしを守る基盤づくり 子育て世代が戻ってこられる雇用の創出 子育て世代のU・Iターンの拡大 子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり <p>を掲げている。</p> <p>このうち、本事業については、4. に位置付けられる。</p>	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	<p>南木曾町地方創生総合戦略第一期計画(平成31年1月改訂)の基本戦略における数値目標は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚姻届出数: 基準値10件(平成26年度)→目標値10件(令和元年度) ・合計特殊出生率: 基準値1.61(平成26年度)→目標値1.76(令和元年度) <p>※令和2年度の目標値は第二期計画(令和2年1月策定予定)で決定。</p>	
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>婚姻届出数: 11件(平成30年度) 出生数: 20人(平成30年度) 合計特殊出生率: 1.33(平成30年)</p>	

事業内容	1 優良事例の横展開支援事業		所要見込額	699 千円
	(1) 結婚に対する取組		所要見込額	699 千円
	個別事業名	南木曾町結婚支援推進事業	所要見込額	699 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		所要見込額	0 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	2 結婚新生活支援事業		所要見込額	1,200 千円
	個別事業名	南木曾町結婚新生活支援事業		
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6		無		

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和元年度終了時点で、各自自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。

5「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。